

食品中の放射性物質 ～震災から7年の歩み～

食品に関するリスクコミュニケーション
「食品中の放射性物質を巡る震災からの歩み
～これまでを知り、明日の消費行動を考える～」

平成30年11月
消費者庁

本日のねらい

食品中の放射性物質について、

- ① 震災直後から現在までの歩みを知る
- ② 専門家に広く支持されている科学的情報を知る
- ③ 不安や疑問を表明する
- ④ 様々な立場の人の様々な考え方を共有する



皆様に、今後の食品の消費行動を考えていただく
きっかけとなることを願っています。

本日の流れと関連する主なねらい

- (1) 消費者庁による情報提供(①)
- (2) 基調講演(②)
- (3) 生産者による情報提供(①・④)
- (4) 厚生労働省・農林水産省等による情報提供(①)
- (5) 意見交換(③・④)

本日のねらい:

- ① 震災直後から現在までの歩みを知る
- ② 専門家に広く支持されている科学的情報を知る
- ③ 不安や疑問を表明する
- ④ 様々な立場の人の様々な考え方を共有する

2

消費者庁の情報提供

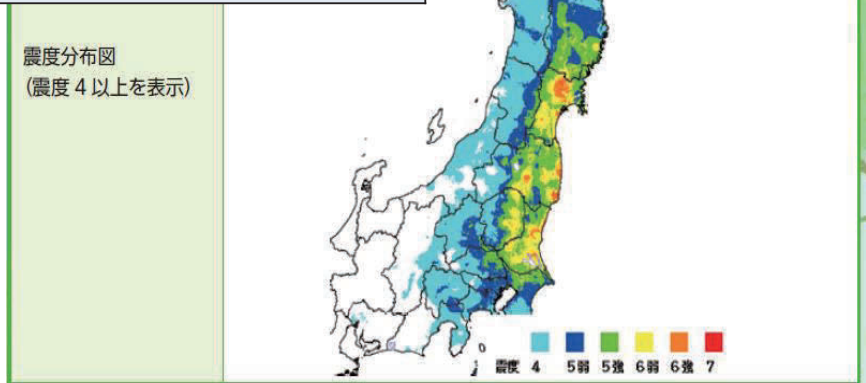
食品と放射性物質に関する、震災後の歩み

- ・ 行政の対応
- ・ 消費者意識の変化

3

東日本大震災の概要

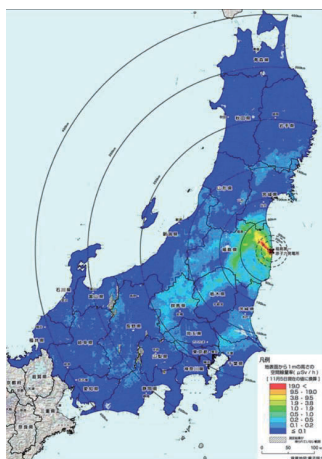
発生日時	平成23年3月11日14:46
マグニチュード	9.0
震度6弱以上 県数	8県(宮城、福島、茨城、栃木、岩手、 群馬、埼玉、千葉)
津波	各地で大津波を観測(最大波 相馬 9.3m以上、宮古8.5m以上、大船渡 8.0m以上)



出典: 復興庁資料
「東日本大震災からの復興の状況と取組み」より抜粋

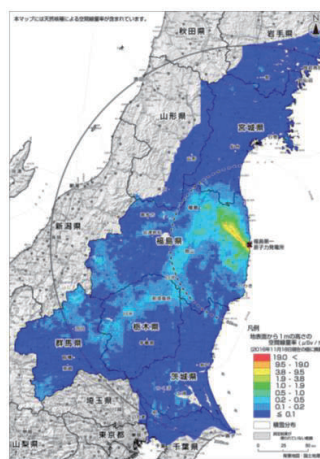
福島県及びその近隣県における 空間線量率のモニタリング結果

平成23年12月時点

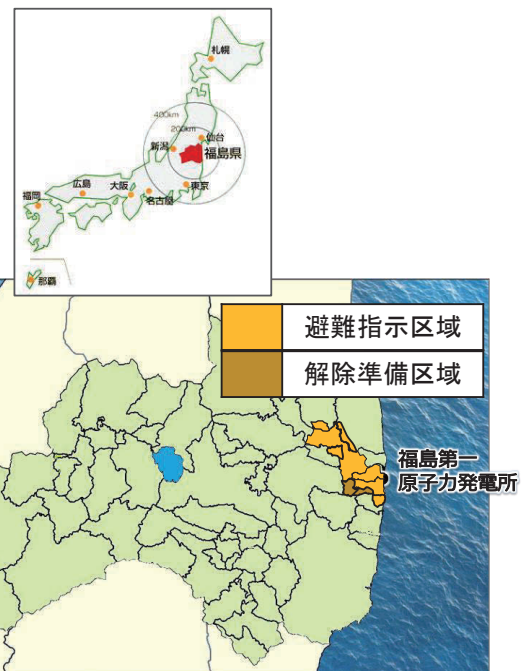


文部科学省発表

平成29年2月時点



原子力規制委員会発表



*本マップには天然各種による空間線量率が含まれています。
出典: 「放射線による健康影響等に関する統一した基礎資料」

- ・ 県面積: 13,783km²
- ・ 避難指示等区域面積: 370km²
県面積の約2.7%

出典: 第45回原子力災害対策本部(平成29年3月10日)等より作成

食品と放射性物質～震災から7年の歩み:行政の対応～

平成23年

3/11	<福島第一原子力発電所の事故発生>
3/17～	国が食品衛生法に基づく食品中の放射性物質の暫定規制値を設定。これに基づき、以降、以下の対応が行われる。 <ul style="list-style-type: none">・食品中の放射性物質に関する検査等の開始・原子力災害対策特別措置法に基づき、暫定規制値を超過した食品について出荷制限を指示
3/30	<放射性物質の農産物への移行低減対策の研究始まる>
4/4	国が、地方自治体が策定する検査計画等に関するガイドラインを発表（以降毎年改定）。
4/8～	福島県の実乳、群馬県のほうれん草等から 出荷制限が順次解除される 。
4/14～	<水稲栽培でのカリ施肥を推奨>
10/27	国が食品中に含まれる放射性物質の 食品健康影響評価結果 をとりまとめる。

6

食品と放射性物質～震災から7年の歩み:行政の対応～

平成24年

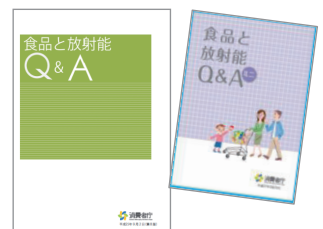
4/1	国が食品衛生法第11条第1項に基づく食品中の放射性物質の 基準値 設定
-----	--

現在

食品中の放射性物質の濃度は年々減少し、栽培／飼養管理が可能な品目では基準値を超過するものがほとんど見られない状況。

ただし、栽培／飼養管理が困難な品目（野生のきのこや野生鳥獣肉など）では、一部の地域・品目で基準値を超過したものがみられる。

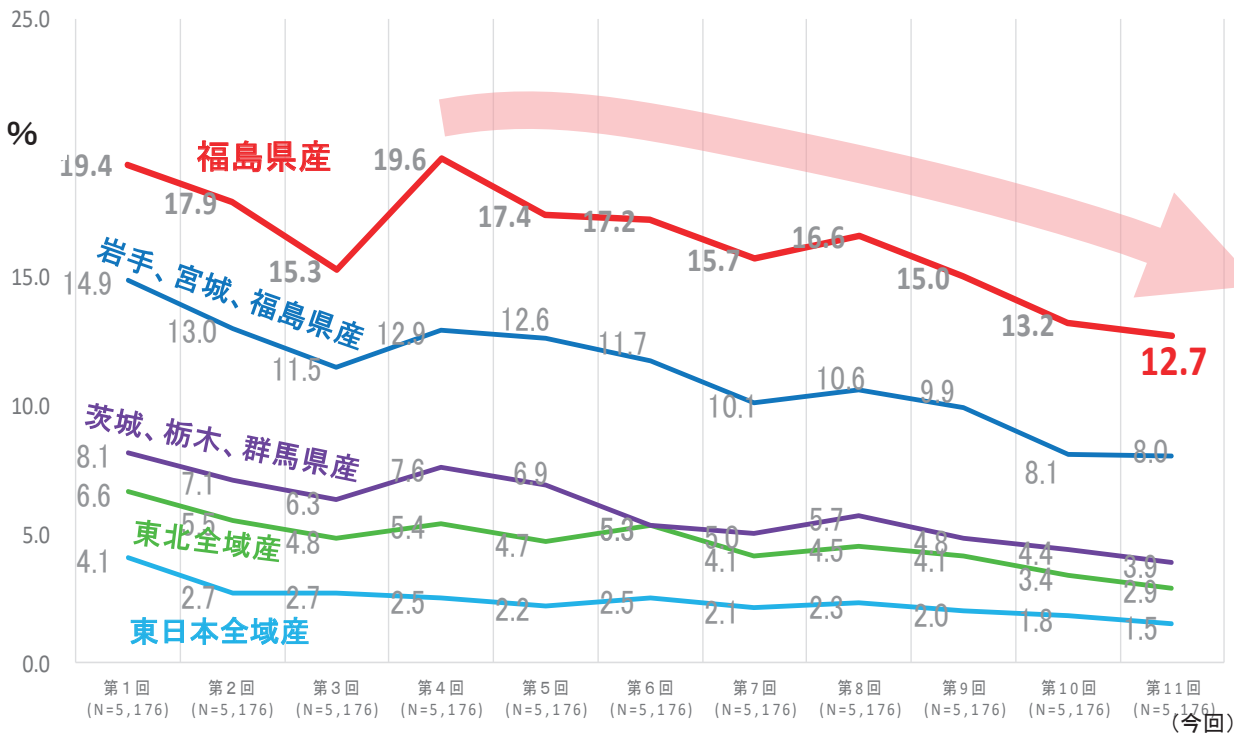
※施策への理解を広めるために関係府省が協力して資料を作成・配布、意見交換会等を実施



7

食品と放射性物質～震災から7年の歩み:消費者の意識～

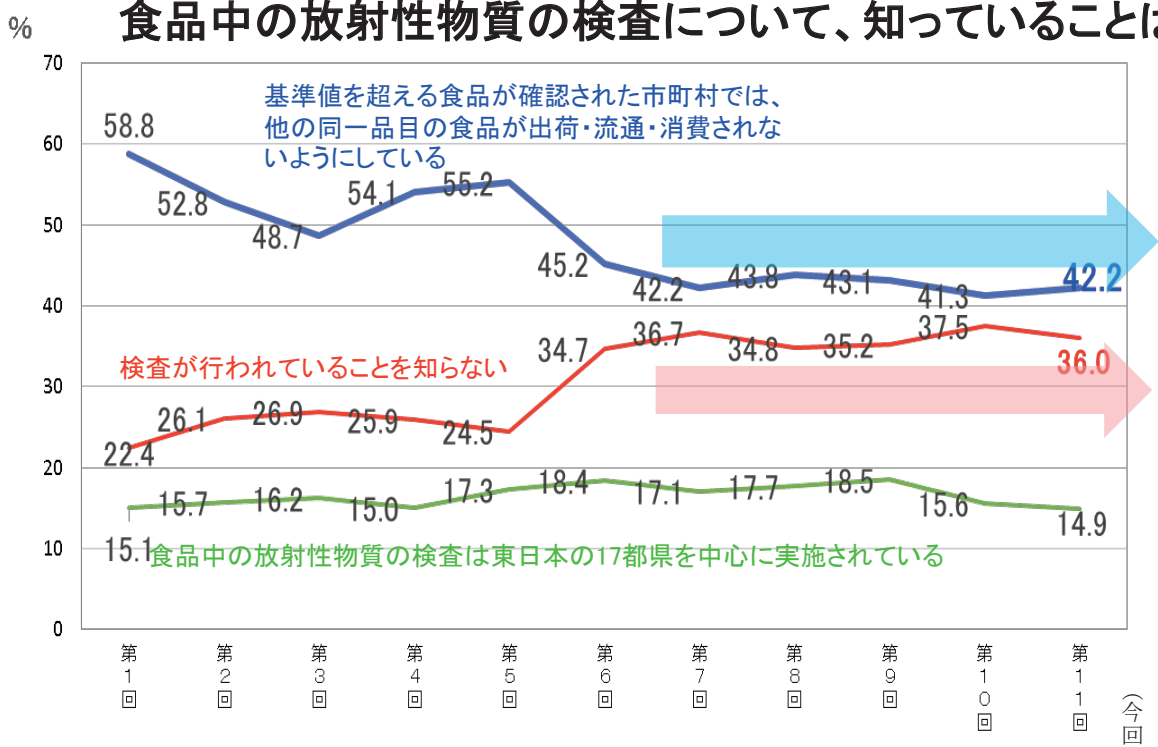
放射性物質を意識して産地を気にする人が、購入をためらう産地



※ 全回答者(5,176人)のうち、産地を気にする人が放射性物質を理由に購入をためらう産地として選択した産地の割合
風評被害に関する消費者意識の実態調査(第11回)より抜粋

食品と放射性物質～震災から7年の歩み:消費者の意識～

食品中の放射性物質の検査について、知っていることは何か

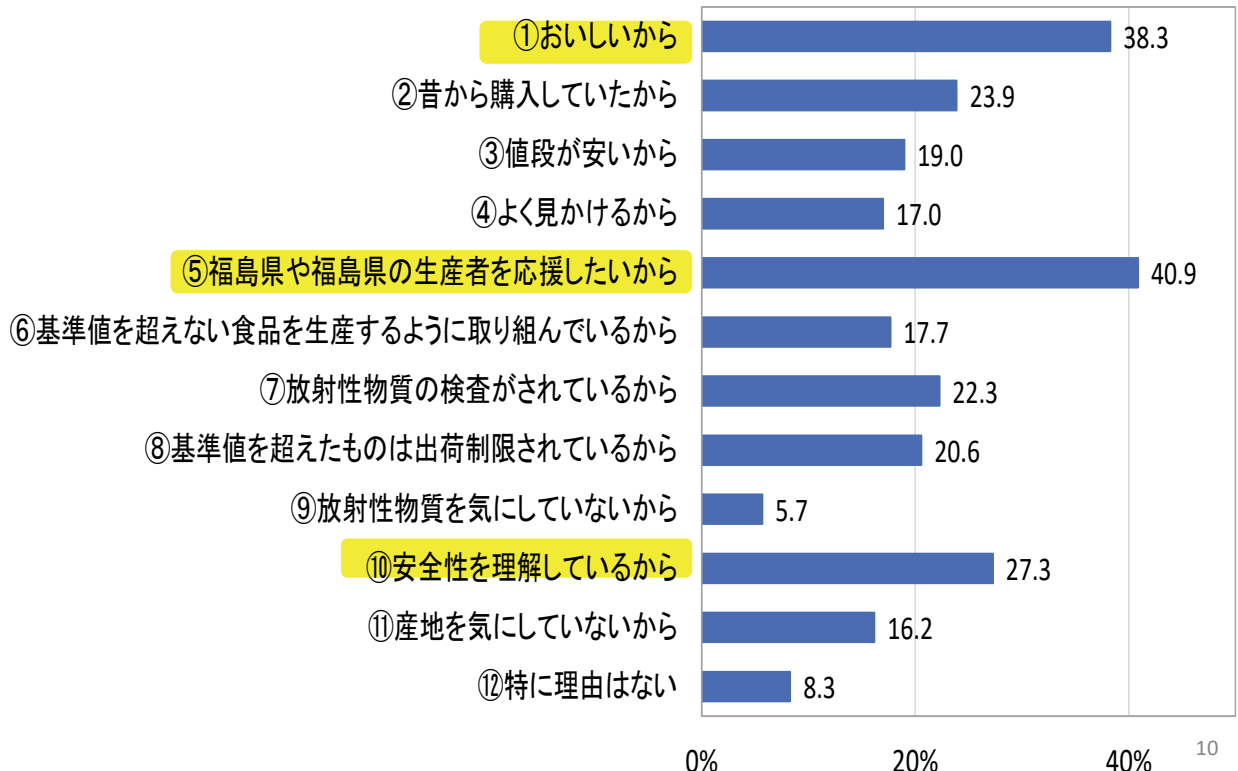


風評被害に関する消費者意識の実態調査(第11回)より抜粋

食品と放射性物質～震災から7年の歩み：消費者の意識～

福島県産の食品を購入している理由

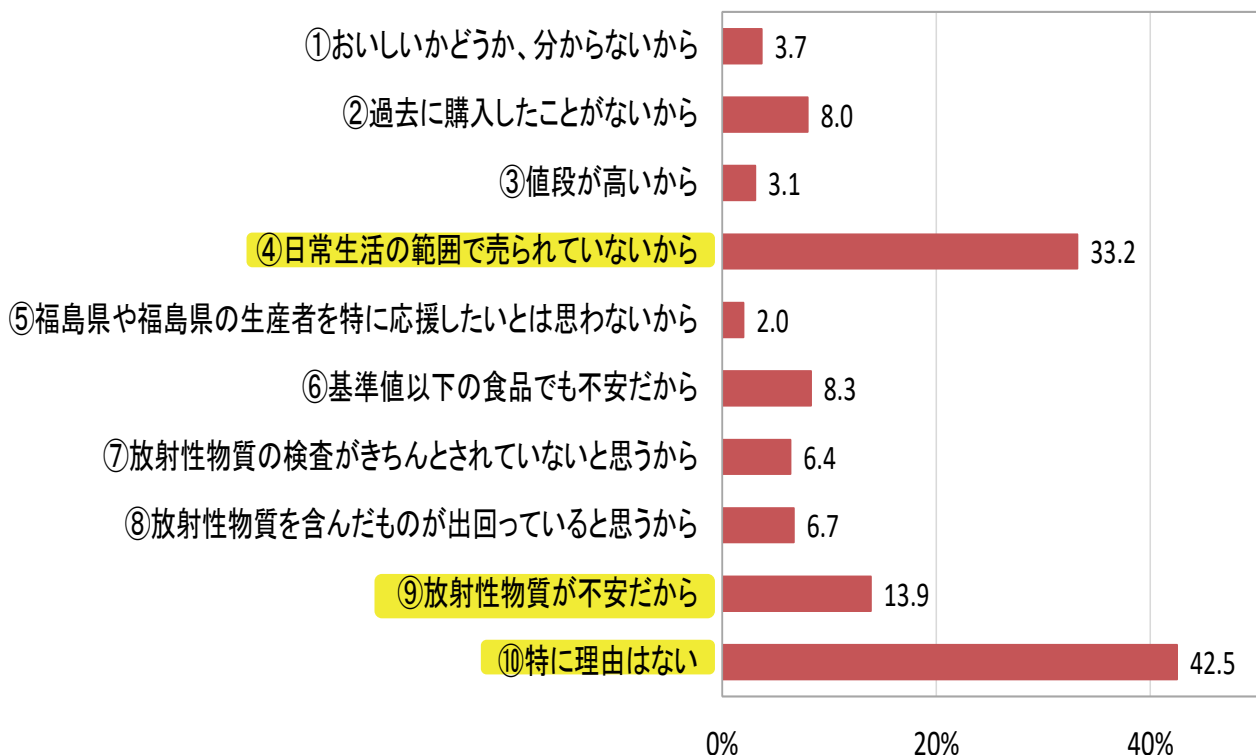
回答者数1,276人(全体の18.1%)



食品と放射性物質～震災から7年の歩み：消費者の意識～

福島県産の食品を購入しない理由

回答者数3,126人(全体の44.3%)



本日のねらい

食品中の放射性物質について、

- ① 震災直後から現在までの歩みを知る
- ② 専門家に広く支持されている科学的情報を知る
- ③ 不安や疑問を表明する
- ④ 様々な立場の人の様々な考え方を共有する



皆様に、今後の食品の消費行動を考えていただく
きっかけとなることを願っています。